

基準 2. 教育研究組織

2-1. 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）が、大学の使命・目的を達成するための組織として適切に構成され、かつ、各組織相互の適切な関連性が保たれていること。

2-1 の視点

2-1- 教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、研究科、附属機関等の教育研究組織が、適切な規模、構成を有しているか。

2-1- 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）が教育研究上の目的に照らして、それぞれ相互に適切な関連性を保っているか。

(1) 2-1 の事実の説明（現状）

本学は、東京都板橋区、東京都八王子市、神奈川県相模原市、栃木県宇都宮市、福岡県大牟田市に各キャンパスを設け、さらに、東京都板橋区、神奈川県川崎市、千葉県市原市に医学部附属病院を設け、組織運営は、「学校法人帝京大学寄附行為」に基づいて、以下に述べるように適切に行われている。

本学は、教育研究上の目的を達成するために、以下の表 2-1-1 及び表 2-1-2 に示す学部と研究科を置き、附属機関として、データ編表 F-7 に示す 3 つの医学部附属病院、老人保健センター、訪問看護ステーション、医真菌研究センター、心理臨床センター、総合教育センター、教職センターを備えている。

表 2-1-1. 学部学科の入学定員及び在籍学生数

学部	学科	入学定員 1	編入定員 1		収容定員 1	在籍学生数
			2 年次	3 年次		
医学部	医学科	100	-	-	600	687
	薬学科（6 年制） 2	320	-	-	960	962
薬学部	薬学科（4 年制） 2	0	-	-	160	232
	生物薬学科（4 年制） 2	0	-	-	160	211
	計	320	-	-	1280	1405
経済学部	経済学科	775	5	60	3335	4279
	経営学科 3	450	5	45	1505	1971
	観光経営学科 4	140	5	10	440	492
	計	1365	15	115	5280	6742
法学部	法律学科	550	5	20	2705	3367
文学部	日本文化学科 5	100	5	10	435	558
	米英言語文化学科 6	0	-	15	280	304
	教育学科	318	10	25	1237	1462
	史学科	213	5	10	887	1112
	社会学科	208	5	15	877	1069
	心理学科	200	10	25	880	1073
	国際文化学科 6	0	-	20	350	394
	計	1039	35	120	4946	5972
外国語学部	外国語学科 6	220	5	-	445	554
理工学部	機械・精密システム工学科	80	-	-	320	299
	航空宇宙工学科	65	-	-	260	295
	電気・電子システム工学科 7	0	-	-	240	149
	情報科学科 7	0	-	-	390	329
	ヒューマン情報システム学科 7	130	-	-	130	96
	バイオサイエンス学科	110	-	-	530	568
	情報科学科通信教育課程 8	200	-	-	400	89
	計	585	-	-	2270	1825
医療技術学部	視能矯正学科	100	-	-	400	440
	看護学科	130	-	-	430	499
	診療放射線学科	100	-	-	400	504
	臨床検査学科 9	80	-	-	240	306
	スポーツ医療学科 9	290	-	-	490	587
	柔道整復学科 9	90	-	-	90	50
	計	790	-	-	2050	2386
福岡医療技術学部	理学療法学科	80	-	-	320	381
	作業療法学科	40	-	-	160	146
	計	120	-	-	480	527
	総 計	5089	60	255	20056	23465
帝京Study Abroad Center日本語予備教育課程		150	-	-	150	31

- 1 未完成学部・学科の入学定員、編入学定員、収容定員は、平成20年度学年進行中の人数
- 2 平成18年度から薬学部は4年制の薬学科と生物薬学科を6年制薬学科に改組
- 3 平成18年度から経済学部環境ビジネス学科を経営学科へ名称変更
- 4 平成18年度に経済学部観光経営学科を設置し、現在学年進行中
- 5 平成17年度から文学部日本アジア言語文化学科を日本文化学科へ名称変更
- 6 平成19年度から文学部米英言語文化学科と国際文化学科を統合し外国語学部外国語学科に改組
- 7 平成20年度から電気・電子システム工学科と情報科学科を募集停止し、ヒューマン情報システム学科に設置
- 8 平成19年度に理工学部情報科学科通信教育課程を設置し、現在学年進行中
- 9 平成18年度に医療技術学部臨床検査学科、平成19年度にスポーツ医療学科、平成20年度に柔道整復学科を設置し、現在学年進行中

表 2-1-2. 研究科の入学定員及び在籍学生数

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数	
		修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程
医学研究科	第一基礎医学専攻	-	12	-	48	-	1
	第二基礎医学専攻	-	12	-	48	-	3
	社会医学専攻	-	6	-	24	-	1
	第一臨床医学専攻	-	22	-	88	-	59
	第二臨床医学専攻	-	18	-	72	-	41
計		-	70	-	280	-	105
薬学研究科	薬学専攻	24	6	48	18	77	3
経済学研究科	経済学専攻	15	3	30	9	33	2
	経営学専攻	20	10	40	30	66	1
計		35	13	70	39	99	3
法学研究科	法律学専攻	15	3	30	9	19	2
文学研究科	日本文化専攻	10	5	20	15	15	2
	米英言語文化専攻	10	5	20	15	3	0
	心理学専攻	-	5	-	15	-	1
	臨床心理学専攻	15	-	30	-	28	-
	国際総合文化専攻	15	-	30	-	13	-
計		50	15	100	45	59	3
理工学研究科	総合工学専攻	40	10	80	30	31	1
理工学研究科(通信教育課程)	情報科学専攻	20	-	40	-	3	-
医療技術学研究科	視能矯正学専攻	10	4	20	12	4	0
合計		174	121	388	433	292	117

また、本学における学部、学科、研究科、附属機関は、資料編の資料 2-1 に示す教育研究の基本的組織に基づいて、相互に連携して運営されている。

附属機関については、理事会の議決に基づき理事長がそれぞれ管理責任者（病院長、センター長、施設長）を任命している。

各学部の教授会は各学部長（文学部と医療技術学部は専任教員会議で学科長が議長）大学院各研究科委員会は各研究科長が議長を務め、資料編の資料 2-2 に示す各種委員会では学長が委嘱した教職員が委員長を務めている。委員には、関連する各学部の教員が任命されている。

(2) 2-1 の自己評価

本学の各学部、各学科、各研究科と各附属機関は教育研究上十分かつ適正な規模、設備、構成を有している。教育研究組織は、全体として統合され、また相互に連携されており、また、各学部、各学科、各研究科としてそれぞれの教育研究上の目的に沿う運営がなされ

ている。各委員会は関連する部門の教職員が委員として参画し、組織的に運営されている。

(3) 2-1 の改善・向上方策（将来計画）

今後、更に教育研究上の目的を達成するために必要な教育研究組織が適切な構成を有するよう、平成 21(2009)年度には、教職の責務を高度で的確に果たしえる教職実践者の育成を目指し、教職研究科教職実践専攻を開設する予定である。また、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的として、医療技術学研究科看護学専攻・診療放射線学専攻・臨床検査学専攻を開設する予定である。

2-2. 人間形成のための教養教育が十分できるような組織上の措置がとられていること。

2-2 の視点

2-2- 教養教育が十分できるような組織上の措置がとられているか。

2-2- 教養教育の運営上の責任体制が確立されているか。

(1) 2-2 の事実の説明（現状）

本学においては、学部毎に教養教育が十分にできるように、表 2-2-1 に示す組織を置いている。また、本学における教養教育の運営上の責任は、同表 2-2-1 に示す組織が負っている。

表 2-2-1. 教養教育組織

学部名	担当組織名	概要
医学部	八王子担当者会議	教養教育は八王子キャンパスにて授業が行われていることから、医学部教授会の下部組織である八王子担当者会議が年4回定期的に行われ、教養教育に関する一切の事業を検討している。なお構成メンバーとして、八王子キャンパス医学部専任教員の他に、学部長、教務部長、学生部長が加わることで教養教育を統括している。
薬学部	教務委員会	カリキュラムの編成と運用は、薬学部長を含む14名の教授で構成される教務委員会を中心に行われている。教養教育は、総合基礎科目、専門科目の基礎分野および演習科目により行われており、教養教育を専門とする文科系の専任教員に加えて、薬学を専門とする教員も担当している。
理工学部	教務委員会	カリキュラムの検討は教務委員会を中心に行われており、教務委員長ほか各学科および総合基礎科目担当教員から選出された教務委員の計7名にて構成されている（内1名は副教務委員長を兼務）。そのため学科単位のタテ割りではなく、教養教育についても「総合基礎科目」と「専門科目」を含めて、教育理念に基づいた学部全体のカリキュラムとして検討を行なっている。また、FD委員会、学生委員会、FD推進会議、図書委員会等にも総合基礎科目担当者から委員を出している。
経済学部 法学部 文学部 外国語学部	総合教育センター	教養教育の重要性に鑑み、平成18年度秋学期より各学部・学科等と密接な協力のもと、本学の教養教育の理論、技法及びその実践に関する教育並びに研究等に関すること、及び広く地域社会への貢献を行うことを目的に、総合教育センターを設置した。（専任6人、兼任50人） 今後、総合基礎科目、言語系科目については、総合教育センターが中心に教育課程を検討していく。教養科目担当教員の管理についても、従来の所属学科長でなく、本センター長が行っている。
医療技術学部	教務委員	各学科には必ず教務委員があり、教務委員が中心になって教養教育を含めたカリキュラム編成に携わっている。教養教育は八王子キャンパスを拠点にしており、同キャンパスの他学部教員に協力を要請していることから、教務委員と八王子キャンパス教務グループのカリキュラム担当者が綿密に連携をとりあって教養教育の運営を図っている。
福岡医療技術学部	教務委員会	教養教育科目について、本学部の教育目標に則しつつ、教員個々からの意見を学科経由で集約し、教務委員会を中心に、FD委員会も含めて広く検討している。 また、平成20年度に完成年度を迎えるが、基礎科目についても国内外の情勢および各科目分野における最新の動向を見ながら、仕組みや体制の構築について検討を進めている。

(2) 2-2 の自己評価

教養教育については、現状において表 2-2-1 に示す組織において十分にできる組織上の措置及び運営上の責任体制が確立されている。

(3) 2-2 の改善・向上方策（将来計画）

新入生の常識や教養レベルは年々変化してきており、それに対応した教養教育を行っているが、入学前教育、新入生導入教育、リメディアル教育の更なる充実を図りたい。

また、近い将来、八王子キャンパスの医学部・医療技術学部 1 年生や相模湖キャンパスの薬学部などを板橋キャンパスへ移転する構想があるため、学長、副学長及び関係学部・学科長が出席し、板橋キャンパスの教養教育のあり方や医療系学部共通に必要とする教養科目の配置などについて、平成 20(2008)年度から検討している。

2-3 . 教育方針等を形成する組織と意志決定過程が、大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう整備され、十分に機能していること。

2-3 の視点

2-3- 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が適切に整備されているか。

2-3- 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう十分に機能しているか。

(1) 2-3 の事実の説明（現状）

教育方針等を形成する組織として、資料編の資料 2-2 に示すように、各学部・学科、各研究科において教授会、専任教員会議、研究科委員会、各種委員会が置かれ適切に整備・運営されている。

教授会や専任教員会議では、各学部・学科における教育、研究及び学生指導等に関する重要な事項を審議し、その決議事項について学長が意思決定を行っている。

研究科委員会では、各研究科における教育及び研究等に関する重要な事項を審議し、その決議事項について学長が意思決定を行っている。

各種委員会は、校務を円滑に行うことを目的として、各種の事項を審議している。

また、学習者の要求への対応については、学生に対する授業評価アンケートや卒業アンケートによる間接的な方法から、担任制による意見聴取、学生との懇談会、教員のオフィス・アワー利用による学生相談等の直接的な方法まで、様々な手法で吸い上げて明らかにし、各学部における教務委員会、専任教員会議等の各種委員会で審議され、必要に応じて教授会や研究科委員会に提案・審議されている。そして、決定事項は、速やかに教職員に対して伝達される組織体制が確立されており、大学の使命・目的が達成され、学習者の要求に対応する体制が取られている。

(2) 2-3 の自己評価

教育研究に関わる組織として、教授会、専任教員会議、研究科委員会、各種委員会等が置かれ適切に整備・運営されている。

また、学長が各学部（文学部と医療技術学部は各学科）の教授会等の審議内容をくみあげることにより、大学の使命、目的及び学習者の要求への学内意思決定がスムーズに行われている。

(3) 2-3 の改善・向上方策（将来計画）

本学の使命・目的に沿い、かつ社会や学生のニーズを取り入れた教育研究内容の充実が図れるよう、各学部における教務委員会、専任教員会議等の各種委員会で審議し、必要に応じて教授会や研究科委員会に提案・審議していく。

基準 2 全体として

〔基準 2 の自己評価〕

本学は 9 つの学部と 7 つの大学院研究科からなる大規模な総合大学である。教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、研究科、附属機関等の教育研究組織は、適切な規模、構成を有している。教養教育については、各学部の教養教育組織によって人間形成のための教養教育が十分できるような措置がとられている。

〔基準 2 の改善・向上方策（将来計画）〕

大学を取り巻く環境は、大きく変化し、その変化の速度は速い。これに大学は対応していく必要がある。教養教育については、入学前教育、新入生導入教育、リメディアル教育の充実を図り、さらに、事務組織も積極的に関わりを持ち、より充実した教養教育が提供できるような柔軟な姿勢で取り組みたい。